

日本の労働力と 産業構造の変化

政府統計からの洞察と示唆



国勢調査

総務省統計局



経済センサス

基礎調査



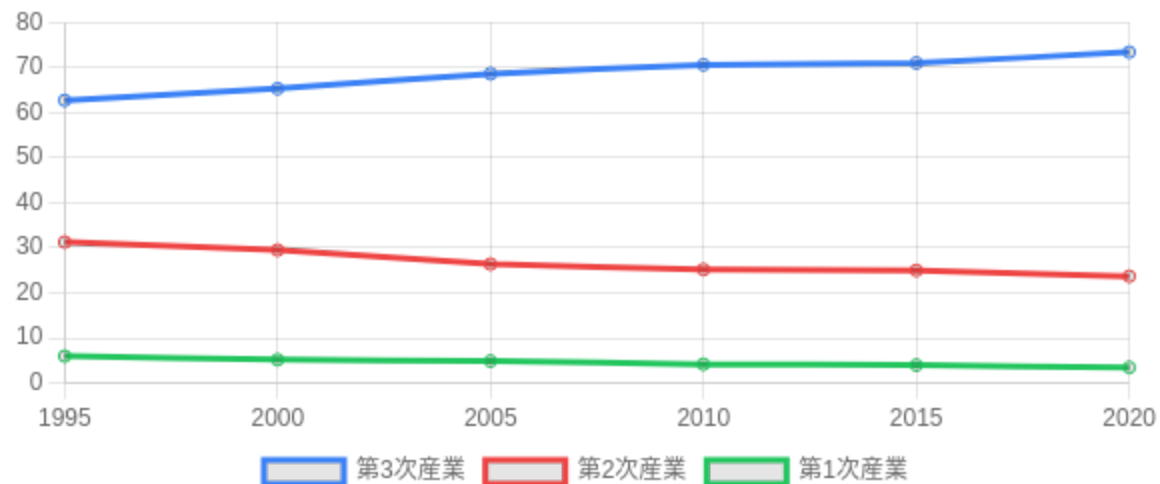
労働力調査

雇用動向調査

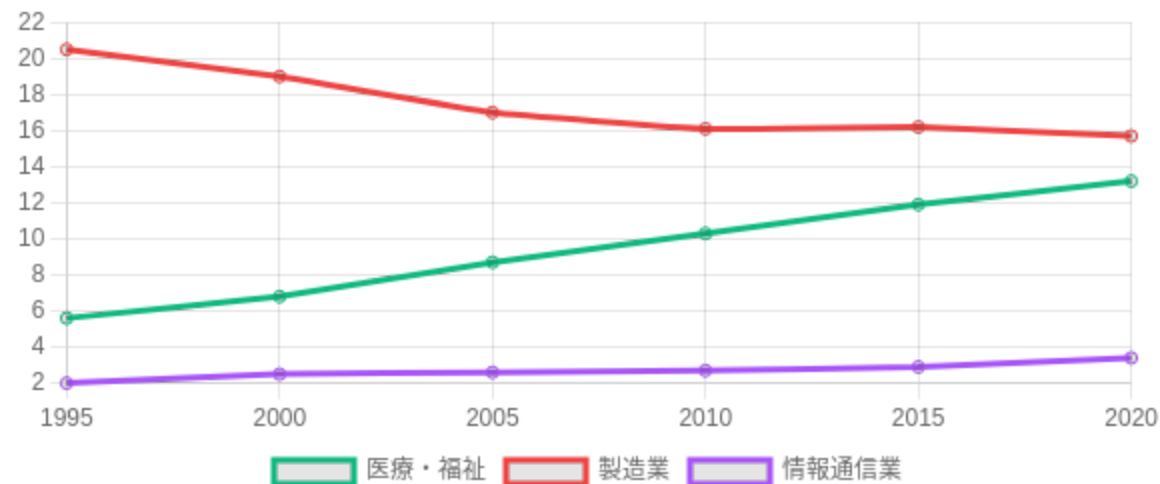
2024年1月

産業構造・労働力の主要変化

産業3部門別就業者割合の推移



主要産業の就業者比率推移



第3次産業の成長

73.4%

1995年比 +10.7pt

医療・福祉の拡大

13.2%

1995年比 +7.6pt

女性就業率

45.3%

1995年比 +5.3pt

労働力の主要動向（1995-2020年）

総労働力人口

5,764万人

↓ -10.2%

高齢者就業率

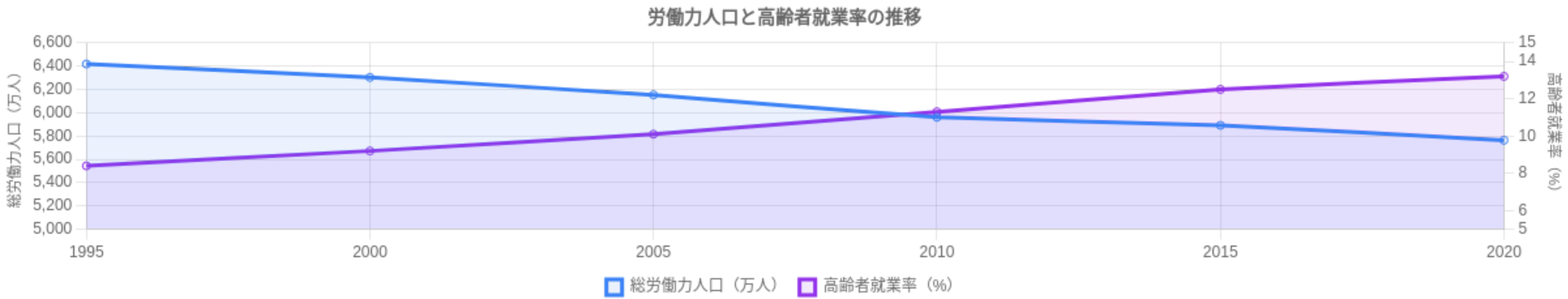
13.2%

↑ +4.8pt

女性就業率

45.3%

↑ +5.3pt



若年層就業率低下

6.8% (-3.4pt)

平均年齢上昇

44.8歳 (+3.2歳)

女性管理職比率

12.8% (+4.2pt)

男女別就業構造の変遷（1995-2020年）

男性就業者の動向

大幅な減少傾向

3,150万人

-18.3%

1995年: 3,855万人 → 2020年: 3,150万人

製造業従事者: 19.7%

IT従事者: 4.4%

女性就業者の動向

安定的な増加

2,614万人

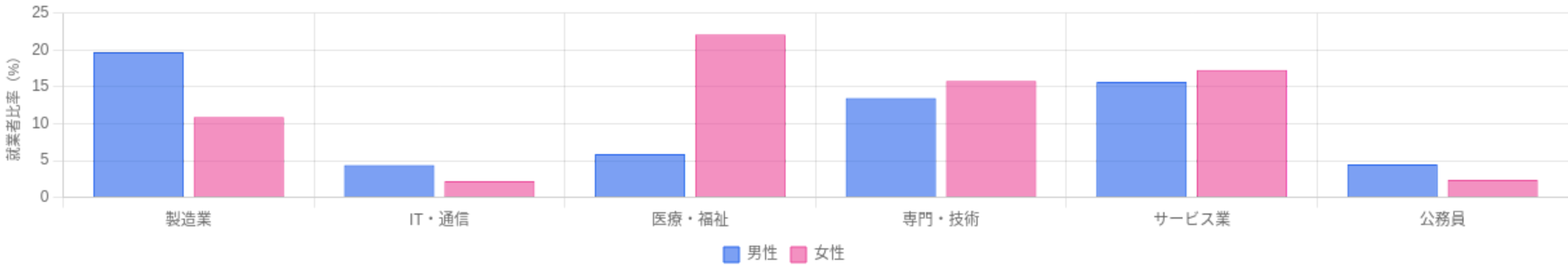
+2.0%

1995年: 2,564万人 → 2020年: 2,614万人

医療・福祉: 22.1%

専門・技術職: 15.8%

主要産業における男女別就業者比率（2020年）



産業構造の変化

第3次産業への移行加速

73.4%

女性管理職比率

着実な上昇傾向

12.8%

若年層の特徴

職種選択の多様化

42.5%

産業構造の転換（1995-2020年）

🌱 第1次産業

3.5%

↓ 1995年比 -2.5pt

🏭 第2次産業

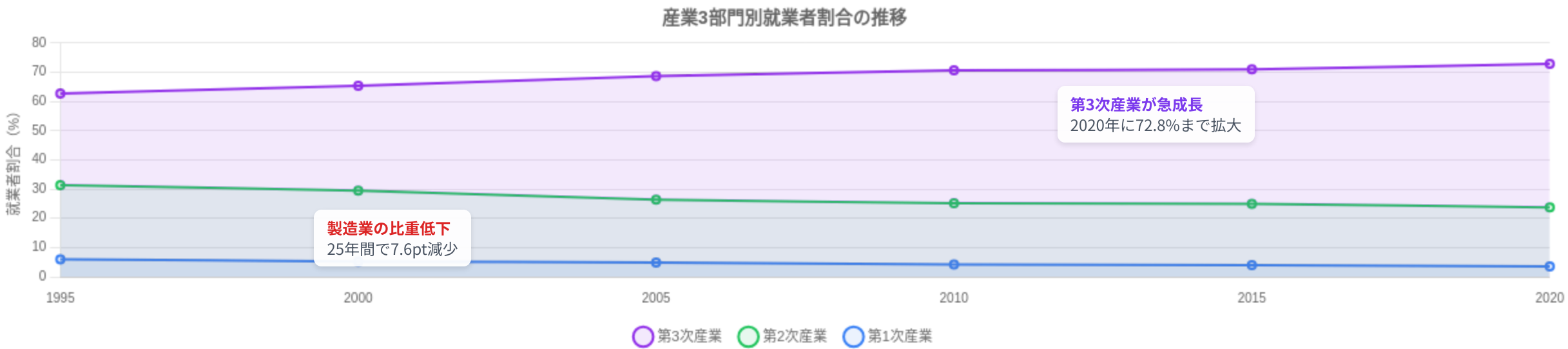
23.7%

↓ 1995年比 -7.6pt

🏢 第3次産業

72.8%

↑ 1995年比 +10.1pt



↗️ 成長分野

医療・福祉

情報通信

+7.6pt

+1.4pt

↘️ 縮小分野

製造業

建設業

-4.8pt

-3.2pt

産業別就業構造の変化



医療・福祉

13.2%

高齢化による需要増

↑+7.6pt



情報通信業

3.4%

デジタル化の進展

↑+1.4pt



製造業

15.7%

自動化・海外移転

↓-4.8pt

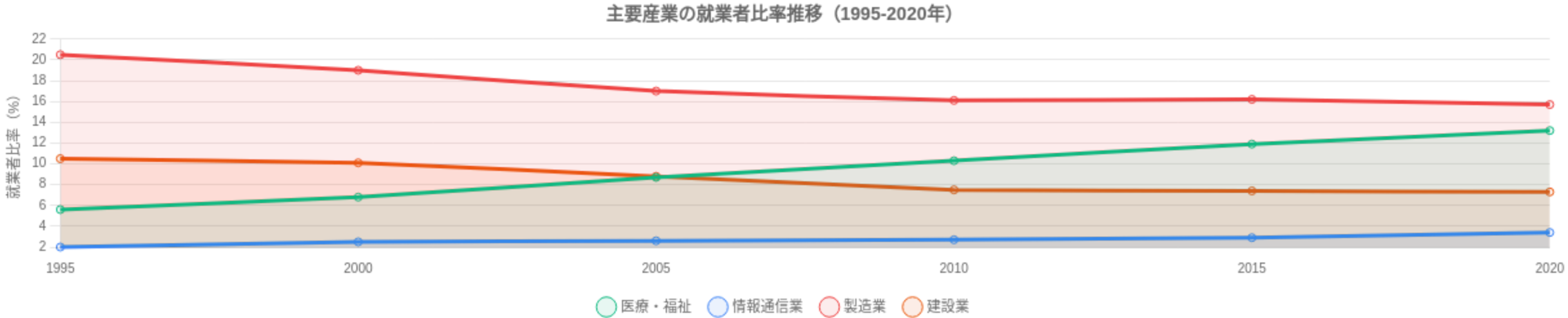


建設業

7.3%

人手不足の影響

↓-3.2pt



↗ 成長産業の特徴

✓ 高度専門人材の需要増加

✓ デジタル技術との融合加速

↘ 構造転換の課題

❗ 技能継承と人材育成

❗ 地域経済への影響

公的セクターの動向分析

 政府系事業所総数

130,929

前年比 -0.8%

 教育関連比率

26.6%

新規事業所1位

 医療・福祉比率

25.8%

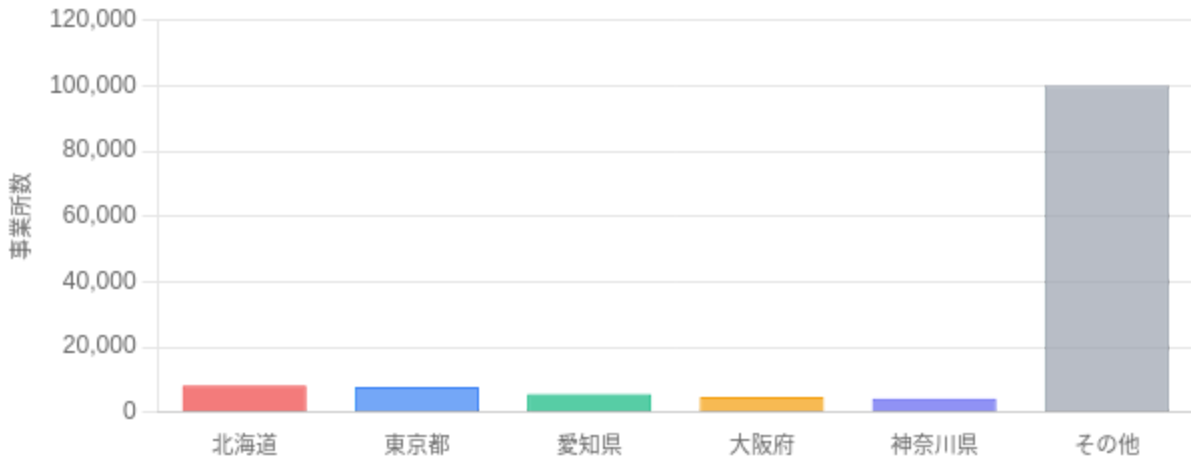
新規事業所2位

 縮小傾向

44県

で減少傾向

都道府県別事業所分布



地域別特徴

 北海道 8,267 6.3%

 東京都 7,781 5.9%

 愛知県 5,646 4.3%

デジタル化推進
行政効率化が加速

再編の動き
機能の最適化

構造的課題と成長機会

⚠ 構造的課題

 **労働力人口の減少**
2005-2020年で657万人減少 (-10.2%)

 **製造業の競争力低下**
就業者比率 20.5% → 15.7%

 **産業構造の急速な変化**
雇用のミスマッチ深刻化

💡 成長機会

 **医療・福祉分野の拡大**
就業者比率 5.6% → 13.2%

 **デジタル経済の発展**
情報通信業の継続的成長

 **女性の労働参加**
専門職での活躍拡大

📋 政策提言



スキル開発支援

- ✓ デジタル人材育成プログラム
- ✓ リカレント教育の拡充



産業転換支援

- ✓ 成長産業への移行支援
- ✓ 技術革新投資の促進



労働環境改善

- ✓ 柔軟な働き方の推進
- ✓ ワークライフバランス向上

データソースと分析手法

主要データソース

国勢調査

1995-2020年データ

経済センサス

2023年基礎調査

主な制約事項

産業分類変更

2005年改定

派遣労働者

2010年計上変更

調査範囲

25年

時系列データ期間

47都道府県

地理的範囲

データ品質

99.8%

回収率

98.5%

有効回答率

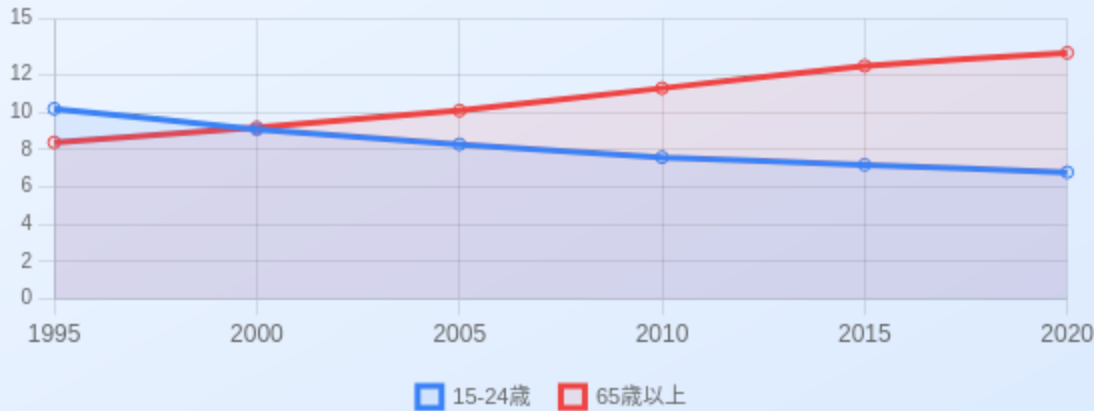
±0.1%

標準誤差

人口動態と労働力の詳細分析

年齢構成の推移

年齢層別就業者比率の推移



教育水準の変化

大学・大学院卒就業者比率の推移



高齢化の進展

+4.8pt

13.2%

65歳以上就業者比率

高学歴化

+14.2pt

29.8%

大学・大学院卒比率

若年層減少

-3.4pt

6.8%

15-24歳就業者比率

テレワークと技術革新の影響分析

🏠 テレワーク普及

42%

2023年導入率（2019年比 +32pt）

📈 生産性向上

+12%

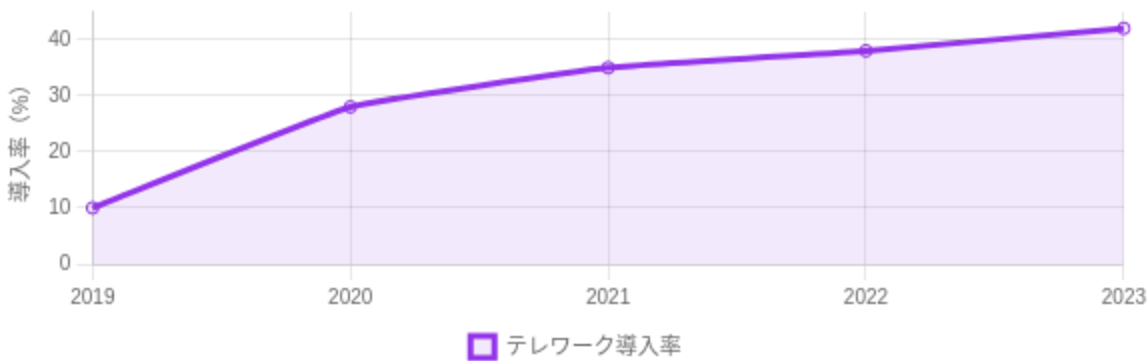
導入企業の平均生産性向上率

🕒 通勤時間削減

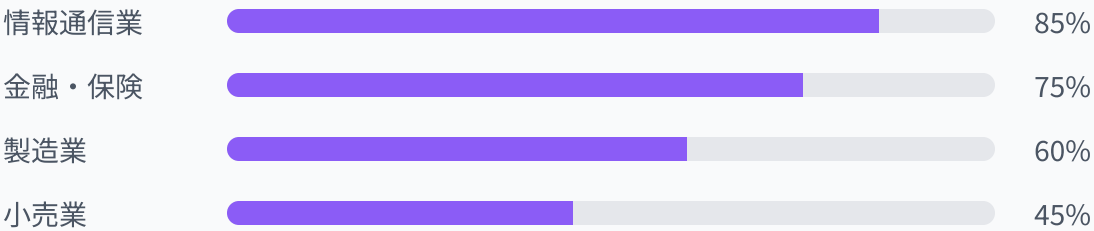
-8.5h

月間平均削減時間

テレワーク導入率の推移



産業別デジタル化対応状況



まとめ：政策提言と将来展望

🏢 労働市場の構造改革

- ✓ デジタルスキル教育の強化と再教育プログラムの充実
- ✓ 成長産業への労働力移動支援制度の確立

♀️ 女性活躍の更なる推進

- ✓ 管理職登用目標の設定と達成支援
- ✓ 専門職種における女性比率の向上施策

👥 多様な働き方の促進

- ✓ テレワーク環境整備への支援拡充
- ✓ 副業・兼業の促進による労働市場の活性化

💡 イノベーション促進

- ✓ 産学連携による研究開発の加速
- ✓ スタートアップ支援エコシステムの強化

2030年に向けた目標指標

75%

労働力率

30%

女性管理職比率

50%

テレワーク実施率

40%

デジタル人材比率